

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第2回）
審議概要**

開催日及び場所	平成25年9月25日(水) 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長 委員 (以上、敬称略)	若杉 敬明 (ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融研究所 理事) 内山隆太郎 (東京共同会計事務所 公認会計士) 中村 里佳 (さくら総合事務所 公認会計士) 伯耆 逸夫 (監事) 久保田宏明 (監事)
審議対象	<p>1 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)における4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約の点検結果の確認 ・平成25年1月から3月までに締結した一者応札・一者応募による契約の点検結果の確認 ・平成25年4月から6月までに締結した競争性のない随意契約(同年9月契約予定の新規の競争性のない随意契約を含む。)及び一者応札・一者応募となった契約の点検 <p>2 「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月から3月までの支出についての点検結果の確認 <p>3 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」における改善状況のフォローアップについて(平成24年9月7日総務省行政管理局長名事務連絡)における(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き2か年度連続して一者応札・応募となった案件 <p>4 機構独自の議案</p> <p>契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」による契約のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月から3月までに締結した契約の点検結果の確認 ・平成25年4月から6月までに締結した契約の点検
審議概要	<p>○事務局より定足数の確認が行われた。</p> <p>○平成25年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募による契約並びに公益法人に対する支出の点検結果の確認が行われ了承された。</p> <p>○平成25年4月から6月までに締結した競争性のない随意契約(同年9月契約予定の新規の競争性のない随意契約を含む。)及び一者応札・一者応募(2か年度連続して一者応札・応募となった案件を含む)となった契約について、全ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき内容説明が行われた。</p> <p>○平成25年1月から3月までの契約で契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」の案件について、契約の点検結果の確認が行われ、了承された。</p> <p>○平成25年4月から6月までに締結した契約で契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」の案件について、契約の内容を記載した資料に基づき説明が行われた。</p> <p>○あらかじめ各委員を事前訪問し、上記審議内容の資料をもとに説明を実施。その中から事前に委員の指摘があった契約を個別事案として重点的に説明が行われた。</p>

○上記審議対象案件については、次のとおり意見・質問があり、それに対する回答が行われた。

●平成25年1月から3月までに締結した契約の点検結果に関する質疑応答

(1)競争性のない随意契約

(点検案件)

- ・登記事項証明書等交付手数料
- ・金融情報サービスの利用
- ・事務所賃貸借、清掃
- ・金融・地域・経済データに係るデータベース委託
- ・文書管理システムの保守管理（契約先が著作権を有するもの）
- ・ALMリスク分析に係る運用支援業務（契約先が著作権を有するもの）
- ・平成25年度金融管理サポートシステムの保守運用業務（契約先が著作権を有するもの）
- ・総合住宅ローンシュミレーションの保守（契約先が著作権を有するもの）
- ・事務リスク管理システムに係る保守管理（契約先が著作権を有するもの）
- ・宿舍借上

主な意見・質問	回 答
(特になし)	(特になし)

(2)一者応札・一者応募となった契約

(点検案件)

- ・営業タブレット端末一式調達
→（公告期間を延長する）
- ・総合オンラインシステムの改修（団信制度拡充対応）業務
- ・総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務
- ・総合オンラインシステムの改修（平成24年度下期制度改正・機能改善）業務
→（新規参入業者は、システムリスク、コスト等の関係で参加に消極的）
- ・文書管理システム用二次元バーコードリーダー調達業務
→（公告期間を延長する、実用性を踏まえ可能な仕様は見直しを検討する）
- ・つみたてくん及びマンションすまい・る債の各種手続業務
→（公告期間を延長する、競争参加資格を全等級とする）

等

主な意見・質問	回 答
(特になし)	(特になし)

●平成25年1月から3月までの公益法人への支出の点検結果の確認に関する質疑応答

- ・社団法人 日本内部監査協会（研修受講料）
- ・社団法人 日本内部監査協会（会費）
- ・公益社団法人 日本監査役協会（研修受講料）

主な意見・質問	回 答
(特になし)	(特になし)

●平成25年1月から3月までに締結した契約の「一般競争入札（総合評価）、企画競争、公募」の点検結果の確認に関する質疑応答

(点検案件)

(1)一般競争（総合評価）

- ・総合オンラインシステムの改修（団信制度拡充対応）業務
- ・総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務

- ・住宅融資保険等システム等の運用管理及び保守業務
- ・証券化システム運用等業務
- ・BI・管理会計等システムに係る機器等導入及びアプリケーション開発業務
- ・賃貸住宅融資債権の証券化に係るコンサルティング業務委託
- ・全額繰上償還請求債権等の回収等業務

(2) 企画競争

- ・引受並びに募集取扱契約（住宅金融支援機構債券（MBS、SB））
- ・平成24年度第4四半期の公告実施
- ・平成25年度広報誌の企画・編集・デザインに関する業務
- ・平成25年度広報コンサルティング業務委託
- ・平成25年度上半期の公告実施
- ・平成25年度経営幹部・経営幹部候補者向け派遣研修
- ・平成25年度ビジネスリーダー（管理職・中堅職員）向け派遣研修
- ・平成25年度金融・証券関連専門講座派遣研修

等

(3) 公募

- ・官報公告の掲載業務
- ・ETCカードの利用

主な意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成25年4月から6月までに締結した契約に関する質疑応答

(1) 競争性のない随意契約

(審議案件)

- ・個人信用情報機関の利用
- ・日本司法書士会連合会報酬請求書とりまとめ業務
- ・後納郵便
- ・金融情報サービスの利用
- ・事務所賃貸借
- ・ファームバンキング利用に係る振込手数料等
- ・マンション市場情報サービスの利用
- ・借上宿舍
- ・ナビダイヤル利用料
- ・ガス、水道
- ・本店ビルにおける熱需給
- ・個人信用情報利用に係る通信回線利用料
- ・登記事項証明書等交付手数料
- ・資産自己査定システム運用支援及び保守等業務（契約先が著作権を有するもの）

等

(9月契約予定の新規の競争性のない随意契約)

- ・PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理業務の委託

主な意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2) 一者応札・一者応募による契約

(審議案件)

- ・北海道支店（札幌市）車両運行管理等
- ・業務委託フラット35に関する広告(南九州支店)
→（公告期間を延長）
- ・募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約（住宅金融支援機構債

券区第14回)

→ (公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み)

- ・住宅融資保険等システムの改修業務
- ・住宅融資保険等システムの改修(入力項目見直し等対応)業務
- ・総合オンラインシステムの改修(システム連携機能改修)業務
- ・総合オンラインシステムの改修(預託金月報機能改善対応)業務
- ・総合オンラインシステムの改修(債権管理補助システムに係る基盤更改)業務
→ (新規参入業者は、システムリスク、コスト等の関係で参加に消極的)
- ・資産自己査定結果集計・貸倒実績率算出ソフト保守及び運用支援業務
→ (公告期間及び業務等準備期間を延長)
- ・営業支援システム等のハードウェアの調達業務
→ (業務等準備期間を延長)
- ・Withシステムの標的型攻撃対策(セキュリティパッチ適用環境構築)業務
→ (公告期間の延長及び競争参加資格等級を全省庁・機構とも全等級)

主な意見・質問	回答
<p>(個別審議事項) (一者応札)</p> <p>① Withシステムの標的型攻撃対策(セキュリティパッチ適用環境構築)業務</p> <p>○ 本件は新規の調達であり入札説明書受領が15者あるが、本件については1者入札となっている。 本件業務については、非常に特殊な業務とは思えないが、不参加理由について数社にヒアリングを行っているものの、実態的にはどのようなところがネックとなっていると考えられるか。</p> <p>② その他</p> <p>○ 総合評価方式の場合、もし複数者の応札があったとしても非価格点が自社が圧倒しているので価格点が低くても勝てるという確信があれば、100%近くでの落札かもしれない。それはそれで評価できるが、最初から一者が圧倒するような入札手法が、発注者にとって最もVFMに適う手法であるかを確認しながら進めていくべきである。 一者応札はたまたまそうなのか、そうならざるを得ないのか、そうなるように仕組まれているのかが判別しに</p>	<p>○ 本件業務の実施に当たっては、Withシステムの各種ソフトウェア及び各種機能が要件どおりに稼動するために必要となるハードウェアの技術的な仕様を検討及び設計し、ハードウェア、ミドルウェア等の追加及び変更の必要性について提案した上で環境を構築することを求めている。 このため、ファイル共有、グループウェア、メール、ワークフローなど、様々な機能を有するWithシステム全体の仕様やネットワーク構成を把握する必要があり、単一の機能を実現するための環境構築業務ではなかったことから、応札した事業者が一者になったものと思料される。 なお、今般、入札説明書を受領し、応札に参加しなかった事業者に再確認したところ、「単一の機能実現ではなく、様々な機能実現及び全体構築を実施しなければならずリスクがあるため、応札に参加しなかった。」との回答を受けている。</p> <p>○ 総合評価落札方式の事例であるが、「住宅融資保険等システム等の運用保守業務」(資料4のN019)については、平成22年度までは1者応札であったが、平成23年度に実施した入札において、2者による入札となった。当該調達は従来の事業者が提案内容に優れ、かつ、価格においても低廉な価格による入札となり、もう一方の事業者を圧倒したが、平成24年度の入札においては、従来の事業者の価格点が高かったものの、両者の提案内容の差が小さくなり、</p>

<p>くいので、改めて再確認しておべきである。</p>	<p>かつ、価格はもう一方の事業者の方がより低廉な価格で入札した結果、もう一方の事業者が落札した。 このような事例もあることから、調達方法の検討に当たっては、案件毎に状況を確認しながら進めて参りたい。 システム関係の調達案件については、これまでの事業者ヒアリング等によっても、どうしても開発事業者が優位にならざるを得ず、当機構としても、競争性が働きにくい状況にあると認識している。</p>
-----------------------------	--

- (3) 前年度に引き続き2か年度連続して一者応札・応募となった案件
- ・ 募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約（住宅金融支援機構債券区第14回）
 - ・ 住宅融資保険等システムの改修業務
 - ・ 住宅融資保険等システムの改修（入力項目見直し等対応）業務
 - ・ 総合オンラインシステムの改修（システム連携機能改修）業務
 - ・ 総合オンラインシステムの改修（預託金月報機能改善対応）業務
 - ・ 総合オンラインシステムの改修（債権管理補助システムに係る基盤更改）業務
 - ・ 営業支援システム等のハードウェアの調達業務
- (契約監視委員会コメント)
- ・ 仕様書の見直し、準備期間の十分な確保、公告期間の見直し等、「改善可能な取組は実施されており、機構の取組みは妥当」なものとする。

主な意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

- 平成25年4月から6月までに締結した契約の「一般競争入札（総合評価）、企画競争、公募」に関する質疑応答（審議案件）
 - (1) 一般競争（総合評価）
 - ・ 総合オンラインシステムの改修（預託金月報機能改善対応）業務
 - (2) 企画競争
 - ・ 引受並びに募集取扱契約（住宅金融支援機構債券（MBS、SB））
 - (3) 公募
 - ・ 機構融資に係る業務の委託（直接融資）
 - ・ 証券化支援事業（買取型）に係る買取債権管理回収業務の委託
 - ・ 証券化支援事業（保証型）に係る代位債権管理回収業務の委託
 - ・ 機構融資に係る工事審査業務の委託
- 報告事項
 - 内部監査の概要等について平成24年度の契約実績（報告事項）
 平成25年度第1回契約監視委員会に委員長から要請があった機構における内部監査の概要等について、監査部長より報告がなされた。
- 平成24年度の契約監視委員会の活動報告について
 - 平成24年度の契約監視委員会の活動報告案について、委員長より自己評価のコメントを加える旨の提案があり、追加修正の内容について各委員からの了解を得た上で公表することとした。

以上